

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月20日
【事業年度】	第18期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンが、約10年にわたり、正常な取引として売上及び費用等を認識・計上していた、映像受託制作取引に関して、業務再委託先によって恰も取引が成立していたかのように装われた架空取引が行われていたことが判明いたしました。当該架空取引被害に対し、当社は社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。更に、調査を進めていく過程で、より慎重に調査範囲の拡大を行う必要があると判断したことから、平成30年4月20日に当社と利害関係のない外部の専門家（弁護士等）による第三者委員会を設置し、当社内関係者の関与の有無や当該架空取引に類似する取引等の有無の調査等を委嘱し、平成30年5月23日付で調査報告書を受領いたしました。

当社は上記の社内調査委員会及び第三者委員会の調査報告を踏まえ、当該架空取引被害の影響額についての会計処理を修正することとし、平成26年3月期から平成29年3月期の有価証券報告書及び平成28年3月期から平成30年3月期までの四半期報告書の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年6月20日に提出いたしました第18期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等
- 4 関係会社の状況
 - (1) 連結子会社
主要な損益情報等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フローの状況
- 2 生産、受注及び販売の状況
 - (4) 販売実績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (表示方法の変更)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

(2) その他

当連結会計年度における四半期情報等

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表
株主資本等変動計算書

注記事項

(有価証券関係)
(税効果会計関係)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	10,389,167	13,550,092	11,872,862	12,124,350	11,114,861
経常利益 又は経常損失() (千円)	607,775	817,846	776,695	252,563	1,189,192
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,165,131	369,265	425,745	504,267	857,976
包括利益 (千円)	-	144,368	830,331	470,285	843,670
純資産額 (千円)	6,685,717	6,620,422	7,229,996	6,562,889	5,621,394
総資産額 (千円)	9,282,161	9,524,973	11,572,271	12,162,179	10,602,686
1株当たり純資産額 (円)	94.42	94.97	103.62	93.59	79.11
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	17.46	5.55	6.50	7.73	13.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.9	65.7	58.4	50.2	48.7
自己資本利益率 (%)	20.9	5.9	6.5	7.8	15.2
株価収益率 (倍)	9.4	19.6	17.2	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,260,520	1,174,952	811,590	1,002,278	1,355,288
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,383,113	665,572	916,561	1,976,989	1,336,183
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,386,237	165,530	635,910	469,760	234,008
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,602,103	2,946,002	3,480,249	2,960,949	2,747,895
従業員数 (名)	353	369	370	389	393
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(17)	(16)	(22)	(32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第17期及び第18期の株価収益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	4,539,201	7,578,281	5,300,306	4,031,851	2,819,199
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	318,209	385,640	319,225	43,206	890,115
当期純利益	(千円)	984,244	199,462	251,466	76,069	87,660
資本金	(千円)	2,666,633	2,666,633	2,666,633	2,666,633	2,666,633
発行済株式総数	(株)	66,723,516	66,723,516	66,723,516	66,723,516	66,723,516
純資産額	(千円)	<u>5,568,931</u>	<u>5,360,635</u>	<u>5,612,694</u>	<u>5,499,562</u>	<u>5,498,832</u>
総資産額	(千円)	<u>7,483,451</u>	<u>7,424,819</u>	<u>8,778,464</u>	<u>10,236,717</u>	<u>9,740,720</u>
1株当たり純資産額	(円)	<u>83.46</u>	<u>81.30</u>	<u>86.06</u>	<u>84.33</u>	<u>84.32</u>
1株当たり配当額	(円)	-	1.50	3.00	3.00	-
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(1.50)	(1.50)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.75	3.00	3.84	1.17	1.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	<u>74.4</u>	<u>72.2</u>	<u>63.9</u>	<u>53.7</u>	56.5
自己資本利益率	(%)	<u>20.0</u>	3.6	4.6	1.4	1.6
株価収益率	(倍)	11.1	36.4	29.2	121.7	119.8
配当性向	(%)	-	50.0	78.1	257.2	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	77 (2)	78 (5)	66 (4)	58 (6)	57 (7)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

平成8年9月	一般放送事業を行うため、スカイインターナショナル企画株式会社を東京都中央区に設立
平成10年11月	デジタル通信衛星放送、インターネット等のサービスを行うため、株式会社デジタルクラブに社名を変更
平成11年1月	株主割当増資を実施、資本金400,000千円となる
平成11年3月	日本デジタル放送サービス株式会社(現：スカパーJSAT株式会社)と代理店契約を締結し、CS会員サービスを開始
平成11年3月	委託放送事業者とパッケージマーケティング契約を締結し、CS会員への訴求を開始
平成12年4月	株式会社デジタルクラブ(旧社名：ガルバ株式会社)と合併
平成12年12月	サービス名称を「Club iT(クラブビット)」に変更
平成13年12月	個人向け映像配信サービスの事業主体としてブロードメディア・ティービー企画株式会社(現：ビー・ビー・ケーブル株式会社)を設立
平成14年1月	クラブビット株式会社に社名を変更
平成14年3月	当社株式が大証証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現：東京証券取引所JASDAQスタンダード)に上場し、資本金510,810千円となる
平成14年4月	株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現：スカパーJSAT株式会社)との平成13年11月1日付代理店契約が終了し、新規CS会員獲得業務を終了
平成14年5月	ビー・ビー・テクノロジー株式会社(現：ソフトバンクBB株式会社)とヤフー株式会社が提供する「Yahoo!BB」と「BBフォン」の取扱いを開始
平成14年6月	本店を東京都渋谷区に移転
平成14年7月	ビー・ビー・ケーブル株式会社が、電気通信役務利用放送法に基づく有線役務利用放送事業者(第1号)に登録
平成15年7月	Oy Gamecluster社(フィンランド)と、ゲームを中心にしたインタラクティブサービス事業を共同で展開する業務提携契約を締結
平成15年10月	CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス事業に参入
平成16年6月	本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転
平成16年9月	ビー・ビー・ケーブル株式会社の全株式を、ソフトバンクBB株式会社に売却
平成17年4月	アカマイテクノロジー社(米国)の主要リセラーであるCDNソリューションズ株式会社を子会社化
平成18年3月	シーディーネットワークス社(韓国)及び同社の子会社である株式会社シーディーネットワークス・ジャパンと業務提携契約を締結
平成18年7月	株式会社釣りビジョンを子会社化
平成18年11月	ブロードメディア・スタジオ株式会社を子会社化
平成19年10月	クラブビット株式会社からブロードメディア株式会社へ社名変更
平成20年1月	会社分割によりゲーム事業をGクラスタ・グローバル株式会社へ承継
平成20年5月	第三者割当増資により資本金2,416,631千円となる
平成20年12月	第三者割当増資により資本金2,666,633千円となる
平成21年9月	ルネサンス・アカデミー株式会社を子会社化
平成24年4月	デジタルシネマ倶楽部株式会社を子会社化

3【事業の内容】

当社グループにおける主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な関係会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム事業 (注) 1 ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・クラウドビデオ「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供 	Gクラスタ・グローバル㈱ (注) 2
	映像サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・PC・スマートフォン・タブレット向け、ドラマ専門映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供 	ハリウッドチャンネル㈱
	CS放送会員サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営 	
	モバイルサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 	ハリウッドチャンネル㈱
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営 ・科学検定委員会の運営 	ルネサンス・アカデミー㈱
	その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等 	ルネサンス・アカデミー㈱
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	㈱釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ㈱
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ㈱
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部㈱
ネットワーク営業	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い 	
	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	
その他 (注) 3		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラポン㈱

- (注) 1 第1四半期連結累計期間より、「コンテンツ」セグメントのホームエンタテインメントにおいて、クラウドゲーム事業を開始いたしました。
- 2 Gクラスタ・グローバル㈱は持分法適用関連会社であるため、その業績は報告セグメントにおける「コンテンツ」セグメントには含まれておりません。
- 3 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

これまでは、「T's TV」、「教育サービス」、「デジタルシネマサービス」、「釣りビジョン」のBSデジタル放送の4つの事業に投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいりました。

今後は、平成25年6月に開始した「クラウドゲーム事業」及び「T's TVレンタルビデオ」で構成されるクラウド事業に対して経営資源を集中し、さらなる成長を目指してまいります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
CDNソリューションズ(株) (注)1	東京都港区	百万円 300	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク(CDN)の提供	100.0		当社が資金の借入を行っている。 役員の兼任(2名)
(株)釣りビジョン (注)1.2	東京都新宿区	1,141	BSデジタル衛星放送、CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「釣りビジョン」の放送・配信・番組制作及び販売	64.2 (6.3)		役員の兼任(2名)
ブロードメディア・スタジオ(株) (注)1.2	東京都中央区	300	番組配給及び番組制作	100.0		当社が字幕制作等の業務委託をしている。 当社が資金の借入を行っている。 役員の兼任(2名)
ハリウッドチャンネル(株)	東京都中央区	20	映画情報モバイル公式サイト の運営及びPC・スマートフォン・タブレット向け映像コンテンツの配信	100.0		役員の兼任(3名)
クラリネット(株)	東京都中央区	10	PC向け映像コンテンツの配信	100.0		当社が映像コンテンツを供給している。 役員の兼任(1名)
ルネサンス・アカデミー(株) (注)2	茨城県久慈郡 大子町	262	通信単位制高等学校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	63.0		当社が資金の借入を行っている。 役員の兼任(2名)
デジタルシネマ倶楽部(株)	東京都港区	64	デジタルシネマシステム普及のための映画館、配給会社向け各種サービスの運営、実施	69.2		当社がデジタルシネマシステムをレンタルしている。 当社が資金の貸付を行っている。 当社がリース料の債務保証を行っている。 役員の兼任(2名)

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。

主要な損益情報等

		株釣りビジョン	ブロードメディア・スタジオ(株)	ルネサンス・アカデミー(株)
(1) 売上高	(千円)	3,207,806	2,607,153	1,649,857
(2) 経常利益又は 経常損失()	(千円)	114,950	137,752	120,456
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	61,288	181,361	69,802
(4) 純資産額	(千円)	786,063	1,965,382	491,125
(5) 総資産額	(千円)	1,437,442	2,642,180	1,360,774

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
Gクラスタ・グローバル (株)	東京都港区	百万円 2,673	クラウド配信技術「Gクラスタ」を活用してゲームや映像等のコンテンツを配信するサービスをIPTV等のオペレータ向けに提供	32.5		当社がGクラスタ技術のライセンス提供を受けている。 役員の兼任(1名)
ガラポン(株)	東京都文京区	69	全テレビ番組録画機の企画・製造・販売。および、テレビ番組ソーシャルサービスの運営	29.4		
湖南快樂垂釣發展有限公司(注)1	中国 湖南省長沙市	百万円 45	中国における釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	40.0 (15.0)		役員の兼任(2名)

(注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄には、出資割合を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有の割合であります。

3 日本映画衛星放送株式会社は、当連結会計年度において同社の株式をすべて譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合(%)	被所有 割合(%)	
SBBM(株)	東京都港区	百万円 10	有価証券の取得、保有及び運用		31.2	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
コンテンツ	110 (2)
放送	90 (23)
スタジオ	136 (2)
技術	24 (2)
ネットワーク営業	8 (1)
全社(共通)	25 (2)
合計	393 (32)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(9名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
57 (7)	38.4	6.9	7,313,362

セグメントの名称	従業員数 (名)
コンテンツ	9 (2)
技術	15 (2)
ネットワーク営業	8 (1)
全社(共通)	25 (2)
合計	57 (7)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(27名)を除き、他社から当社への出向者(3名)を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員(5名)は含まれておりません。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人数であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済政策や金融政策を背景に、円安や株価上昇等が進み、景気回復の兆しが見られたものの、消費税引き上げ後の景気後退が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,009,488千円(8.3%)減少し、11,114,861千円(前連結会計年度は12,124,350千円)となりました。「放送」「技術」は増収となりましたが、「スタジオ」「ネットワーク営業」が大幅な減収となったことが影響し、売上高は減少いたしました。

営業損益は、673,929千円の営業損失(前連結会計年度は129,616千円の営業利益)となりました。「放送」が営業利益を計上し、「技術」が増益となったものの、前連結会計年度に利益を計上した「コンテンツ」「スタジオ」が営業損失となったことが要因です。

経常損益は、1,189,192千円の経常損失(前連結会計年度は252,563千円の経常損失)となりました。営業損失に加え、持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

当期純損益は、857,976千円の当期純損失(前連結会計年度は504,267千円の当期純損失)となりました。経常損失に加え、繰延税金資産を取り崩したことなどにより法人税等が増加いたしました。一方で、持分法適用関連会社であるGクラスタ・グローバル株式会社が行った増資に伴い、持分変動利益260,802千円が発生したことに加え、日本映画衛星放送株式会社の株式売却に伴う投資有価証券売却益604,660千円を計上しております。

当連結会計年度における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。また、第1四半期連結累計期間よりホームエンタテインメントにおいて、クラウドゲーム事業を開始いたしました。

売上高は、前連結会計年度と比べ146,490千円(5.4%)減少し、2,554,693千円(前連結会計年度は2,701,184千円)となりました。教育サービスが堅調に推移し、今期から開始したクラウドゲーム事業の売上が発生しておりますが、既存事業であるCS放送会員サービスが縮小していること等により、減収となりました。

営業損益は、435,356千円の営業損失(前連結会計年度は244,019千円の営業利益)となりました。減収に加えて、科学検定の開始に伴う準備費用・広告宣伝費等が発生したことや、クラウドゲーム事業においてテレビCM出稿・販売促進キャンペーン等のプロモーション費用が増加したことが主な要因となり、営業損失を計上いたしました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ418,853千円(15.0%)増加し、3,207,376千円(前連結会計年度は2,788,523千円)、営業利益は109,493千円(前連結会計年度は86,794千円の営業損失)となりました。

「BS釣りビジョン」の視聴料収入が順調に伸びていることが主な要因となり、売上が増加し、営業利益を計上いたしました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

制作事業は、受注が増加いたしました。原価率の上昇により増収減益となりました。また、番組販売事業は、テレビ局への販売が減少したことにより減収減益となりました。映画配給事業は、配給作品の興業成績の不調に加えて、DVD販売方法の変更により、従来よりも売上の計上時期が後ろ倒しとなっていることが影響し、損失を計上しております。これらの結果、売上高は、前連結会計年度と比べ457,945千円(15.2%)減少し、2,561,899千円(前連結会計年度は3,019,845千円)、営業損益は177,267千円の営業損失(前連結会計年度は176,444千円の営業利益)となりました。

技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア@CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ188,951千円（13.2%）増加し、1,618,643千円（前連結会計年度は1,429,691千円）、営業利益は75,935千円（前連結会計年度は44,468千円）となりました。デジタルシネマサービスにおいて、前連結会計年度よりも機材の販売が増加したことや、サービスを提供する映画館や配給会社の数が増加したこと等が増収増益の主な要因です。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ1,012,857千円（46.4%）減少し、1,172,247千円（前連結会計年度は2,185,104千円）、営業損益は246,734千円の営業損失（前連結会計年度は248,521千円の営業損失）となりました。

ISPサービスの販売が減少したことに加え、解約引当率が上昇したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて213,053千円減少し、2,747,895千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,355,288千円（前連結会計年度はプラス1,002,278千円）となりました。当連結会計年度に税金等調整前当期純損失461,565千円を計上いたしました。また、売上債権が減少した一方で、クラウドゲーム機「G-cluster」の仕入等によりたな卸資産は増加し、仕入債務も減少しております。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス1,336,183千円（前連結会計年度はマイナス1,976,989千円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1,400,000千円や、貸付金の回収による収入638,000千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス234,008千円（前連結会計年度はプラス469,760千円）となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入164,529千円があった一方で、リース債務の返済308,376千円や配当金の支払98,161千円を実施したこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は、生産実績に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ	501,547	25.8
放送	17,592	65.6
スタジオ	790,043	66.8
技術	132,129	84.8
ネットワーク営業	90,479	34.4
合 計	1,531,792	44.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンテンツ	2,554,693	5.4
放送	3,207,376	15.0
スタジオ	2,561,899	15.2
技術	1,618,643	13.2
ネットワーク営業	1,172,247	46.4
合 計	11,114,861	8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略に基づき業績向上を図ることが、当社グループの最も大きな課題です。
上記に加えて現在取り組んでいる課題は、下記のとおりです。

事業推進体制の強化

当社は複数の事業及びグループ企業を「コンテンツ」、「放送」、「スタジオ」、「技術」、「ネットワーク営業」の5つの事業部門に集約しておりますが、これら事業部門間・グループ企業間の連携を更に強化し、コスト削減、人材育成を進めることによって、今後の事業推進に向けて効率的な体制の構築に努めてまいりました。今後は、特に、大規模な新規事業であるクラウド事業に人材を集中させ、事業を早期に拡大させるための体制を構築してまいります。

グローバルな人材の確保

当社は、現在、「コンテンツ」や「技術」において、海外企業との提携を推進しております。これに必要なグローバルな人材の育成をグループ内で図ると同時に、事業領域及び展開地域について十分な経験と知見を有する人材の確保に努めてまいります。

コンプライアンス体制の強化

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。現在、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス委員会を設置して当社グループを含めたコンプライアンス活動を推進しております。今後もグループ会社を含めて、従業員への研修教育を計画的に実施するとともに、社内規則・ガイドライン等の定期的整備と周知を継続し、コンプライアンス体制の更なる強化を図ってまいります。

内部統制システム体制の強化

当社グループでは、個人情報を中心とする情報管理責任の明確化、情報システム上の各種対策、従業員教育の一層の徹底及び従業員管理・業務委託先管理の強化を含めた情報管理体制の強化に関する総合的対策を講じており、当社および連結子会社である株式会社釣りビジョンでは、プライバシーマークを取得しております。さらに、金融商品取引法に規定する内部統制報告制度（J-SOX）に基づく体制を整備・運用していることを踏まえ、今後もこうした諸施策を更に徹底するとともに、継続的な改善を図り、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めてまいります。

また、当社は、複数の新規事業を立ち上げ、事業構造の転換を進めております。このように事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施するとともに、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

IR活動の充実

当社は情報の適時開示を行い、利害関係者の皆様に対する正確な情報の提供に努めております。現在、当社ホームページのIR情報の充実や四半期毎の決算説明ストーリーミング配信を実施していることに加え、個人投資家向け説明会や、IRスモールミーティング等を適宜状況に応じて開催しております。今後も当社グループについての理解を更にご多くの方に深めていただくために、さまざまな機会をとらえて積極的にIR活動を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載してあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

また、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスクについて

「コンテンツ」部門

() ホームエンタテインメント

ホームエンタテインメントでは、「クラウドゲーム事業」、「T's TVレンタルビデオ」、「T's TVクラウド」、「T's TVみんなのフィットネス」を提供しております。

「クラウドゲーム事業」では、通信事業者やIPTV事業者等に対して、クラウドゲームプラットフォーム及びゲームコンテンツの提供、ゲーム・パブリッシャー等に対しては、クラウドゲーム機能の提供を行っております。これらの提供先のサービス展開に予想以上の時間がかかる場合や、サービス提供費用の増大等により期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業では、自社によるゲームサービスを提供しております。さらに、クラウドゲーム機「G-cluster（ジークラスタ）」の販売やレンタル、「Gクラスタ機能」のテレビへの搭載による「Gクラスタ」対応端末の普及を図っております。「G-cluster」は、製造や組立てを外部の取引企業に委託しておりますが、取引企業において納入遅延等が発生した場合には安定的な製品供給が得られず販売機会を失う可能性があります。テレビメーカーとの提携解消により「Gクラスタ機能」がテレビに搭載できなくなった場合や「G-cluster」の品質や性能に何らかの問題が生じ、対応処置に相当の時間や費用を要する場合には、「G-cluster」及びクラウドゲームサービスからの収益が予想を下回り、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

クラウドゲームの市場規模が予想通りに成長しない場合や、魅力的なコンテンツを調達できない、もしくは調達コストが増大する場合、また、広告宣伝費用に見合った広告効果が得られない場合には、期待される収益が得られず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

「T's TVレンタルビデオ」では、ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けに映画等を配信するビデオ・オン・デマンドサービスを運営しております。テレビ向け有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合や、テレビメーカーとの提携関係が解消され「T's TVレンタルビデオ」を利用するための導線が確保されない場合には、期待どおりの視聴者数が得られず、さらに、調達したコンテンツより期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「T's TVクラウド」では、放送事業者等に対して、クラウド技術を利用した映像配信プラットフォームを提供しております。提供サービスの展開に予想以上の時間や費用がかかる場合や、期待された収益が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

パソコン向けフィットネスビデオ配信による健康支援サービス「T's TVみんなのフィットネス」では、SNS（ソーシャル・ネットワーキングサービス）を展開しておりますが、SNS内においてトラブル等が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、ホームエンタテインメントではGクラスタ・グローバル株式会社のGクラスタ技術をコア技術としてサービス提供をしておりますが、同社からの技術提供が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、システムに過負荷等大きなトラブルが発生し、コンテンツの視聴やゲームプレイ、システムの継続的提供等に大きな支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 映像サービス

映像サービスでは、当社の連結子会社であるハリウッドチャンネル株式会社において、「ドラMAXアリーナ（旧：クラビット・アリーナ）」の企画・運営を行うブロードバンド配信事業を展開しており、自社課金サイトを運営するほか、複数のISP・ポータルと提携して視聴者層の拡大を図っております。しかしながら、期待どおりの視聴者数が得られなかった場合、またはISP・ポータルとの提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのブロードバンド配信事業は、主として有料で視聴者にコンテンツを提供しております。有料ブロードバンド配信事業の市場規模が予想通りに成長しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

()CS放送会員サービス

CS放送会員サービスでは、創業事業であるCS放送サービスとして、会員から一定の会費を徴収し、CS放送受信用チューナー・アンテナを貸与し、当社が推奨するチャンネルの番組表等をWeb上でサービス提供する等の会員制サービスを提供しておりました。本サービスは、CS放送に係るプラットフォーム事業者であるスカパーJSAT株式会社が2014年5月末をもってMPEG-2方式による標準画質放送を終了したことに伴い、当初の使命を全うしサービスを終了しておりますが、サービス終了に伴う予期せぬ追加費用等が発生する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

()モバイルサービス

モバイルサービスでは、スマートフォン向けモバイルサイトの企画・運営を行っております。今後、本サービスの解約が増加した場合や、新規開設したモバイルサイトが目論見どおりの会員数を獲得できず予定していた収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルサイトの課金収入以外に、映画会社や映画宣伝会社等からの広告やモバイル向けアプリの開発を受注しておりますが、予定通りの広告出稿やアプリ開発を受注できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

()教育サービス

当社の連結子会社であるルネサンス・アカデミー株式会社では、イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」、「ルネサンス豊田高等学校」、「ルネサンス大阪高等学校」を運営しております。少子化等による新規入学希望者数の鈍化、生徒募集の不振による新規入学者、転・編入学者の入学数の減少だけでなく、教職員・在校生及び関係者の不祥事等での信用失墜による在校生徒数の減少等、収益の基盤である生徒数の確保について問題が生じる可能性があります。これら以外にも、何らかの事情による法令変更や行政指導等により運営費用が増大する場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また万が一、学校教育法等に違反があった場合、行政指導・処分を受け、対外的評判の低下による生徒数の確保に問題が生じる可能性があります。何らかの事由により学校設置認可の取り消しを受けた場合、事業継続が困難となり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ルネサンス・アカデミー株式会社を事務局とした「科学検定委員会」では、科学検定を主催しております。検定料収入が運営原資となるため、予定する受検者数が集められない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

()その他サービス

その他のサービスとして、当社はルネサンス・アカデミー株式会社を通じ、米国ナショナルジオグラフィック協会と共同で日本語版ウェブサイトを開設しております。

本サービスでは、広告収入及びスポンサー収入を原資として、無料でコンテンツを提供しておりますが、予定していた収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サイト上で提供しているコンテンツまたはソフトウェアのライセンスを有する提携先との契約が、何らかの理由により終了した場合には、コンテンツの提供及びウェブサイト運営の継続が不可能となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「放送」部門

放送部門では、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて、放送事業「釣りビジョン」を営んでおります。株式会社釣りビジョンは、売上高の多くを「スカパー！」による個人視聴収入が占めております。「スカパー！」の個人視聴者数が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、全国のケーブルテレビ局に番組販売を展開しておりますが、ケーブルテレビ局との新規契約が予定通り進まない場合や、何らかの理由により契約が解消される場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、放送番組「釣りビジョン」では、各スポンサーから広告収入並びに番組制作協力金収入を得ておりますが、スポンサーが予定通りに獲得できない場合や、何らかの理由によりスポンサーとの契約が解消される場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社釣りビジョンは放送法に基づく衛星基幹放送（BS）事業者として放送事業を営んでおりますが、万が一放送法または関係法令に定められた事項に違反が生じ、認定取消しを含む行政処分がなされた場合には、同社における放送サービスの提供に重大な影響を及ぼし、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、スカパープレミアムハイビジョン放送、BS有料放送契約者の新規獲得が予定通りに進まない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

「スタジオ」部門

スタジオ部門では、地上波テレビ局やブロードバンド配信事業者等にコンテンツ供給を行う番組販売事業や、海外映画・テレビ作品への日本語字幕・吹替、宣伝番組、難聴者字幕などの制作事業を展開しております。また、劇場配給権のみならず、国内における全権利（オールライツ）の取得を行う映画配給事業を営んでおります。

コンテンツ供給先の事業方針の変更や番組編成の改編等により、当社グループとの取引が終了した場合や、コンテンツの購入量が縮小したり購入単価が下落した場合、またはコンテンツ供給先のサービスが計画どおりに拡大しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、制作出資や権利取得の決定に際しては、事業の収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、映画配給に関する興行成績もまた前述同様予測困難であり、期待された収入が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、ビデオ製品等の販売においても同様に収益の予測が困難であることから期待された収入が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

制作事業におきましては、発注元の方針変更・番組改編により取引が終了となった場合や、発注元の発注量が縮小したり、発注単価の下落、制作原価が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、納入商品の瑕疵による損害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「技術」部門

（ ）デジタルシネマサービス

当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部株式会社では、映画館にデジタルシネマ上映機材を設置し、映画興行会社及び映画配給会社から各々サービス料を得るVPF事業を展開しております。また当社では、(1)映画配給会社に対するデジタルコンテンツの配信サービス（ブロードメディア@CDN for Theater）、(2)映画興行会社に対する映画館に設置するシステムのメンテナンスサービスを提供しております。

VPF事業では、映画興行会社との契約数が映画興行会社の廃業等により大幅に減少した場合や、配給会社による配給本数が予測を大幅に下回る場合、また、上映機材の大規模トラブル等により映画配給会社からVPF事業の契約を解除された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、配信サービスが期待どおりに普及しない場合や、何らかの事由により映画館に設置したシステムを遠隔監視し、集中管理によるメンテナンスサービスが継続的に提供できない場合には、本事業の収益性が確保できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（ ）CDNサービス

技術部門では、国内外の事業会社とも提携し、コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスを提供しておりますが、平成26年5月1日を効力発生日として、CDNサービスの一部であるBroadmediaCDN +Rサービスを、同サービスのパートナーである株式会社シーディーネットワークス・ジャパンに移管する営業譲渡を行いました。最終的なクロージングは平成27年1月末となっており、移管後の技術的なトラブルの発生等により、営業譲渡が予定通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

譲渡対象外の事業であるモバイル端末向けのBroadmediaCDN Mobileサービス、PC向けのBroadmediaCDN Entryサービスは、サービスを継続してまいります。技術が陳腐化し競争力が失われた場合や、販売が期待通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の連結子会社であるCDNソリューションズ株式会社では、アカマイテクノロジーズ合同会社のCDNサービスのリセラー事業を展開しておりますが、同社との契約が何らかの理由により円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらのサービスにおいては、サーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、配信が中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他事業者の新規参入等により更に競争が激化し、その結果、サービス提供単価や収益性が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ ）その他サービス

平成26年5月より当社の連結子会社となったルーネット・システムズ株式会社では、ホテルの客室、会議室等へのインターネットサービスの提供やユーザーサポート、機器の監視及び保守サービスを行っております。

同社では、ホテルの客室、宴会場、及びパブリックスペースに展開しているインターネットサービスの通信機器やサーバの運用状況を常時監視し、障害が発生した場合に即時に対応できる体制を継続しておりますが、万が一、自然災害その他なんらかの理由により、技術的なトラブルが発生し、サービスが中断、停止した場合には、信用の低下を招く等の理由により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「ネットワーク営業」部門

() 通信商材の販売、取扱い

ネットワーク営業部門では、独自の販売チャネルを通じてソフトバンクBB株式会社やソフトバンクモバイル株式会社等（以下「通信キャリア等」といいます）の「Yahoo! BB」のブロードバンド回線やISPサービス、及び「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末等（以下「通信商材」といいます）の拡販を行っております。通信キャリア等の販売政策の変更により販売手数料や仕入価格の見直しがあった場合や、納品遅延等の理由により十分な供給量が確保されない場合、または期待どおりの加入者数を獲得することができない場合や、予想以上の費用負担が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、通信商材によっては、一度獲得した加入者が一定期間内に解約した場合に当社より通信キャリア等に対する手数料の戻入が発生する場合があります。当該戻入につきましては過去の解約実績に基づき適切に見積もった額を売上高から減額計上しておりますが、予測を上回る解約があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。更に、何らかの理由により、通信キャリア等との代理店契約が終了する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() 販売、取扱いの再委託

当社は、通信キャリア等から受託した業務を複数の事業者へ再委託しておりますが、何らかの理由により主要な事業者が不測の事態に陥った場合や、経済条件の変更、競合他社の条件との相対的劣後等により当該事業者との契約が円滑に継続されなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

() 新規商材の取扱い

当部門は、今後新たな商材を導入し、販売していく可能性がありますが、こうした新規商材の拡販に予想以上の時間や先行費用がかかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) そのほか事業全般に関するリスクについて

事業内容の多角化と新規事業への取組みに伴うリスクの増大について

当社グループは、事業基盤をより強固にするため、今後も事業内容の多角化や新規事業への取組みを進めていく予定ですが、これらを実現するためには、人材の採用やハードウェア及びソフトウェアの取得、販売促進費の増大や研究開発活動等により追加的な支出や、仕入・販売を伴う事業については、見込発注等による過剰な在庫が発生する可能性があります。

また、新規事業が安定して収益を生み出すまでには一定の時間がかかることが予想されるため、当社グループ全体の利益率が一時的に低下する可能性があります。

同様に、これらの事業が、将来の事業環境等の変化により、当社グループの目論見どおりに推移せず、追加的な支出分に対して十分な回収を行うことができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資について

当社グループは、映像機器・システム・設備等の導入を行っております。技術革新が当社グループの予想を超えて進行し、保有する機器・設備等が陳腐化して新たな設備投資が必要となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ調達について

当社グループは、多数のコンテンツに関する権利を獲得しておりますが、調達価格の高騰等により権利の獲得に何らかの支障をきたす場合、権利保有期間中に価値の低下がある場合、取得したコンテンツの調達元が何らかの理由により不測の事態に陥りコンテンツの継続的供給に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務のアウトソーシングについて

当社グループは、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、会員情報や契約者情報をはじめとした個人情報の保護に関する総合的な対策を講じており、当社および連結子会社である株式会社釣りビジョン、ルネサンス・アカデミー株式会社では、プライバシーマークを取得しております。しかしながら、役職員や業務委託先による不正行為や過失、または第三者による不正アクセス等によりこれらの情報が漏洩した場合には、個人情報保護法や契約に基づく法的責任を問われることや、訴訟を提起されること及び信用の低下等により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションについて

当社では、役職員等の企業価値向上に対する意欲を高めることを目的として、過去にストックオプション（新株予約権）を発行しております。また、今後も役職員等に適宜ストックオプションを付与する可能性があります。これら付与された権利が将来行使されることにより発行される新株が、当社株式の価値の希薄化や需給への影響をもたらす、株価形成へ大きく影響する可能性があります。

知的財産権について

当社グループが行う事業は、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。当社グループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、更に訴訟を提起される可能性があります。

また、何らかの理由により、知的財産権、特に著作権等に係る追加的な費用が発生した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社グループの事業拠点や業務遂行機能は、大規模災害が予想される首都圏を含む地域に存在しております。当該地域において、地震、洪水、火災等の大規模災害や停電、破壊工作等の予測できない事象が発生した場合、当社グループにおいて、人的被害、オフィスや設備の破損、通信網切断やデータ消失等の損害が発生する可能性があります。これにより、業務遂行機能を喪失して事業継続が困難な状態に陥ったり、サービス提供や事業活動の停滞が生じて期待した収益が得られない、あるいはサービスや設備の復旧改修に相当な費用を要する等の事態が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

為替リスクについて

当社グループは、複数の事業部門において海外との取引を行っております。提携先を含む海外取引の大半が外貨建て決済となっているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外取引に関するリスクについて

当社グループでは、海外の事業者との提携関係の構築を積極的に進めております。提携先を含む海外の事業者との取引を行うにあたっては、取引相手方の経営・財務状況のみならず当該相手方の国情や主として知的財産権に関する法制度等の把握に努めております。しかしながら、政治・経済情勢、対日感情、法規制の変更等の要因により海外取引が期待どおりに進められない場合、また海外取引先について情報不足や商慣習の相違などから債権回収や知的財産権等に関する問題が生じた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特定の幹部の継続勤務について

当社グループは、特定の幹部の継続的な勤務に依存している部分が大きいと考えられます。それら幹部が何らかの理由により当社グループの業務を遂行することが不可能または困難となり、適切な人材が適時にそれを代替できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスクについて

当社グループにおける各事業には、全般的に高い創造性、人的関係、ノウハウ及び高度な技術を持った専門的な人材が要求され、その人材が当社グループの成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保及び育成を継続的に行っておりますが、必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、複数の事業を展開しており、今後の事業拡大のための人員増強や体制強化も必要となります。このような事業の拡大に対して適切かつ十分な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループの競争力の低下や業務効率の低下等が生じる可能性があります。

人員の増強については採算性等を勘案し注意深く行っておりますが、これに伴い固定費が増加し、利益率の低下を招く可能性があります。

債権回収等のリスクについて

当社グループにおいては、業務提携先を含めた様々な取引先に対して、社内規程等に基づいた与信管理を行い、債権の保全に努めております。しかしながら、それら取引先の予期せぬ経営破綻等により貸倒損失の発生や、売上高の減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、不特定多数の個人顧客との取引を行っている為、管理体制の強化やシステムの導入、また業務の効率化等の施策を講じております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず、未回収債権が増加し、貸倒損失が増加する可能性があります。またこれに伴い、債権回収コストが増加する場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

子会社及び関連会社の管理について

当社は、子会社及び関連会社に対し、業容の拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。当社は、当社グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対して経営管理面でのサポートを横断的に行ってまいります。また、関連会社に対しても、出資比率等に応じて適宜サポートを行ってまいります。しかしながら、何らかの理由で子会社及び関連会社における管理機能が十分働かない場合や、体制整備が遅延した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更へも適時対応しております。しかしながら、将来において、会計基準に大きな変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス及び内部統制システムについて

当社グループは、コンプライアンスを徹底し、現時点の各種法令及び規制等に従って業務を遂行しておりますが、将来においてそれら法令及び規制等が変更された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現在コンプライアンスのみならずリスク管理の充実等を目的として、管理体制の強化を図っており、特に、財務報告に係る内部統制を含め、内部統制システムの充実強化に注力しております。しかしながら、当社グループが構築した内部統制システムが十分でなかった場合や、内部統制システムの限界により、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じ、当社グループの財政状態や業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

さらに、役員・従業員等による不正や、ハラスメント等の問題が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループは、事業提携を目的として、また、将来的な提携やキャピタルゲインを視野に入れて国内外において投資を実行しておりますが、これらの投資による出資金等の回収が困難になる可能性があります。また、投資を行う資金が予定どおりに調達できない場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に則り、当社グループ保有有価証券の減損処理等を必要に応じて行い、投資先の業績が当社グループの業績に適切に反映されるよう努めておりますが、投資先の今後の業績の如何によっては、当社グループの業績に追加的な影響を与える可能性があります。

今後も当社グループは、相乗効果の追求や業容の拡大を目的として、国内外の企業への資本参加や新会社設立等の新規投資を行う可能性があります。また、子会社及び関連会社の資金ニーズに適切に対応するための当社による融資を実行する可能性があります。投融資の実行にあたっては、十分な事前審査と社内手続きを行います。これらの新規の投融資により当初計画していた利益を得ることができなかった場合や、その回収が滞る場合には、当社グループの財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループの商材、サービスは多岐に亘っており、特定の取引先への依存度が高いものが混在する可能性があります。そのような商材、サービスについて、商材の種類、数量、価格、支払条件等の不利な変更や特定の取引先に予期せぬ経営破綻等が生じた場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手方名称	主な契約内容	契約期間
ブロードメディア株 (当社)	ソフトバンクBB株	各種ブロードバンド・インターネット関連サービスの申込勧誘及び契約取次業務等を相手方から受託する契約です。	平成25年8月1日から 平成26年7月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
ブロードメディア株 (当社)	Gクラスタ・グローバル株	Gクラスタ技術を利用するためのライセンス契約です。	平成21年5月1日から 無期限
CDNソリューションズ 株 (連結子会社)	アカマイテクノロジーズ (同)	相手方のCDNサービスを日本国内で非独占的に再販売する権利の許諾を受ける契約です。	平成15年1月1日から 平成19年12月31日まで (以後、5年毎の自動延長)
株約りビジョン (連結子会社)	スカパーJSAT株	BS放送事業における顧客加入・解約処理業務、課金・契約等の有料放送維持業務などを相手方に委託する契約です。	平成24年3月1日から 平成26年3月31日まで (以後、1年毎の自動延長)
株約りビジョン (連結子会社)	株放送衛星システム	BS放送事業における放送衛星運用・管理、アップリンク業務などを相手方に委託する契約です。	平成24年3月1日から 平成34年2月28日まで

(2) 営業譲渡契約

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当社の運営するCDN事業の一部を営業譲渡することについて決議し、平成26年5月1日に譲渡を実施いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)及び2.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項、3. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況、1. 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「第1 企業の概況、3. 事業の内容」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況、1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ562,399千円減少し、6,481,076千円となりました。番組勘定が増加し、クラウドゲーム機「G-cluster」等の商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金や、受取手形及び売掛金が減少いたしました。また、短期貸付金や短期繰延税金資産も減少しております。固定資産は、前連結会計年度末に比べ997,093千円減少し、4,121,610千円となりました。持分法による投資損失の計上や、日本映画衛星放送株式会社の株式を売却したこと等により投資有価証券が減少したことが主な要因です。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1,559,492千円減少し、10,602,686千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ496,654千円減少し、3,347,333千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ121,343千円減少し、1,633,959千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ617,997千円減少し、4,981,292千円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度において、当期純損失857,976千円を計上いたしました。また、97,824千円の剰余金の配当を実施しております。これらの結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ941,495千円減少し、5,621,394千円となりました。これにより、自己資本比率は48.7%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況、3. 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は393,858千円であります。

「コンテンツ」セグメント104,566千円、「放送」セグメント65,238千円、「スタジオ」セグメント137,147千円、「技術」セグメント86,596千円、その他310千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフト ウェア	その他		合計
本社(東京都港区)他 (注)2	技術	リース資産 等		555	1,242,012	106,958		1,349,525	15
本社(東京都港区)他	その他	ソフトウエ ア等	24,284	3,187	500	39,463	4,468	71,904	42

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 リース資産については、当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部(株)にレンタルしております。

(2) 連結子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
ブロードメディア・ スタジオ(株)	本社 (東京都中央区) 六本木事務所 (東京都港区)	スタジオ	スタジオ設備 等	19,266	42,606	159,836	29,213	250,922	136
(株)釣りビジョン	本社 (東京都新宿区)	放送	コンテンツ制 作設備等	55,125	28,063	43,413	154,475	281,077	90

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない提出会社におけ る標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっ ております。
計	66,723,516	66,723,516		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月31日 (注)	937	66,723,516		2,666,633		2,270,490

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	38	57	18	11	8,590	8,717	
所有株式数 (単元)		13,744	17,672	391,266	3,274	224	241,030	667,210	2,516
所有株式数の割合 (%)		2.06	2.65	58.64	0.49	0.03	36.13	100.00	

(注) 自己株式1,507,332株は、「個人その他」に15,073単元及び「単元未満株式の状況」に32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
S B B M株式会社	東京都港区東新橋 1丁目 9 - 1	20,319	30.45
S B Iエンタテインメントファンド2号	東京都港区六本木 1丁目 6 - 1	11,293	16.93
S B Iホールディングス株式会社	東京都港区六本木 1丁目 6 - 1	6,837	10.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目 2 - 10	795	1.19
橋本 太郎	東京都文京区	619	0.93
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2丁目 2 - 2	538	0.81
中山 陽一	茨城県鉾田市	450	0.67
佐藤 栄治	愛知県名古屋市中川区	428	0.64
坂本 誠	埼玉県川口市	333	0.50
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1丁目 4	292	0.44
計		41,908	62.81

(注) 当社は、自己株式1,507千株 (2.26%) 所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,213,700	652,137	
単元未満株式	普通株式 2,516		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		652,137	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,507,300		1,507,300	2.26
計		1,507,300		1,507,300	2.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法に基づき、当社の取締役に対して会社法第361条第1項第3号に規定する報酬等のうち金銭でないものとして、新株予約権を発行することを以下に掲げる日に開催の定時株主総会において決議されたもの

平成18年6月16日開催の定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2、3
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から10年間の範囲内で、当社の取締役会の定める期間
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 当社が当社の普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により対象株式数を調整するものとする。

調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下あわせて「合併等」という)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他対象株式数の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で対象株式数を調整することができる。

これらの調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の株式1株当たりの金額(以下「行使価額」という)に対象株式数を乗じて得られる価額とする。行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月各日(取引の成立しない日を除く)における東京証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社の普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が、当該割当日の東京証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社の普通株式の普通取引の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

- 3 新株予約権の割り当て後、当社が当社の普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割り当て後、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権または新株予約権が付された証券の行使により新株式を発行もしくは自己株式を交付する場合を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。なお、自己株式の処分の場合には、次の算式における「新規発行株式数」は「処分自己株式数」、「自己株式数」は「処分前自己株式数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}} - \text{自己株式数}}{(\text{既発行株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

4 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社並びに当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準じる地位にあることを要する。
- (2) 前項に関わらず、当社が諸般の事情を考慮のうえ、対象者が権利行使資格を喪失する前に新株予約権の行使を書面により承認した場合、対象者は新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の新株予約権の行使の条件については、当社の取締役会において別途定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,507,332		1,507,332	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日以降提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業における競争力の確保と同時に株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。しかしながら、企業価値増大のために行う新規事業の立ち上げ時期においては、事業への投資を優先して行ってまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度につきましては、クラウド事業における事業投資を優先させていただくため、中間の配当を見送り、また、期末配当につきましても無配とさせていただきます。

次期につきましても、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただく予定です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	185	322	141	192	587
最低(円)	56	82	97	91	118

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであります。それ以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	336	303	329	295	185	193
最低(円)	253	183	212	186	144	136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQスタンダードにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		橋本 太郎	昭和33年6月5日	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 平成8年5月 ソフトバンク株式会社入社 同社財務経理部企業投資室長 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会 社(現:スカパーJSAT株式会社) 常務取締役 平成12年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年1月 株式会社釣りビジョン取締役会長 (現任) 平成16年6月 ブロードメディア・スタジオ株式 会社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ハリウッドチャンネル株式会社代 表取締役社長(現任) 平成20年7月 Gクラスタ・グローバル株式会社取 締役会長(現任) 平成21年9月 ルネサンス・アカデミー株式会 社取締役会長(現任) 平成22年4月 デジタルシネマ倶楽部株式会社取 締役会長(現任)	(注)1	675,559
取締役	技術サービス 本部長	久保利人	昭和44年6月26日	平成7年4月 フジモリ産業株式会社入社 平成8年9月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年10月 マークアイ株式会社入社 平成12年4月 当社入社 平成14年1月 アカマイ・テクノロジー・ジャ パン株式会社(現:CDNソリュー ションズ株式会社)出向 営業部長 平成15年1月 CDNソリューションズ株式会社取締 役 平成15年10月 当社CDN事業部長 平成18年6月 当社取締役技術サービス統括 兼CDN事業部長 平成19年3月 当社取締役技術サービス本部長 (現任) 平成24年3月 デジタルシネマ倶楽部株式会社代 表取締役社長(現任) 平成26年5月 ルーネット・システムズ株式会 社代表取締役社長(現任)	(注)1	47,819
取締役	ネットワーク 営業本部長	中村大伸	昭和42年8月9日	平成3年4月 ソフトバンク株式会社入社 平成9年9月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社 (現:スカパーJSAT株式会社)入社 平成11年10月 当社入社 平成14年10月 当社営業企画本部業務企画部長 平成17年10月 当社ブロードバンド事業部業務企 画部長 平成18年6月 当社ブロードバンド事業部長 平成19年6月 当社取締役ネットワーク営業本部 長 平成21年10月 当社取締役コンテンツサービス本 部長 平成22年5月 当社取締役ネットワーク営業本部 長(現任) 平成23年12月 湖南快樂垂釣發展有限公司副董事 長(現任) 平成24年4月 湖南快樂垂釣發展有限公司第一副 總經理(現任)	(注)1	104,035

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長 経営企画室長	植村 保彦	昭和33年1月14日	昭和56年4月 日本電気ホームエレクトロニクス株式会社入社 昭和62年3月 日本電気株式会社ボンベイ駐在員事務所所長 平成6年7月 日本電気株式会社海外HE部マネージャ 平成11年12月 日本電気株式会社金融ソリューション事業部マネージャ 平成13年7月 ソフトバンク・ブロードメディア株式会社(現:SBBM株式会社)入社 アカマイ・テクノロジー・ジャパン株式会社(現:CDNソリューションズ株式会社)マーケティング部長 平成16年6月 CDNソリューションズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社経営企画室長 平成22年6月 当社取締役経営企画室長(現任) 当社取締役管理本部長(現任) 平成23年12月 湖南快樂垂釣發展有限公司監事(現任)	(注)1	6,798
取締役	ホームエンタテインメント本部長	久松 龍一郎	昭和39年1月25日	昭和63年4月 ソニー株式会社入社 平成10年2月 ソニー株式会社コーポレート戦略部JIB推進室室長 平成11年1月 株式会社アイ・ビー・シー執行役員常務 平成12年4月 ソニー株式会社ホームネットワークカンパニー統括課長 平成13年4月 ソニー株式会社放送メディア推進室統括課長 平成16年7月 ソニー株式会社テレビ王国ビジネス部統括部長 平成17年4月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社(現:ソネットエンタテインメント株式会社)テレビポータル事業部門部門長 平成18年7月 テレビポータルサービス株式会社(現:株式会社アクトピラ)代表取締役副社長 平成21年4月 当社入社 新規プロジェクト室長 平成22年5月 当社ホームエンタテインメント本部長 平成22年6月 クラリネット株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役ホームエンタテインメント本部長(現任)	(注)1	2,233
取締役	コンテンツ本部長	嶋村 安高	昭和46年9月30日	平成8年4月 株式会社ペイ・パー・ビュー・ジャパン(現:株式会社スカパー・ブロードキャスティング)入社 平成14年11月 当社入社 平成19年6月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役 平成20年4月 当社コンテンツサービス本部副本部長 平成21年12月 ハリウッドチャンネル株式会社取締役COO(現任) 平成22年5月 当社コンテンツ本部長 平成22年6月 当社取締役コンテンツ本部長(現任) 平成24年6月 株式会社釣りビジョン取締役(現任)	(注)1	2,233

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		関 伸 彦	昭和42年2月16日	平成2年4月 平成8年10月 平成17年12月 平成18年10月 平成21年7月 平成22年11月 平成24年4月 平成26年6月	建設省入省 ゴールドマン・サックス証券会社入社 同社投資銀行部門マネージング・ディレクター ゴールドマン・サックス証券株式会社投資銀行部門マネージング・ディレクター 株式会社フジタ専務執行役員経営本部長 シティグループ証券株式会社投資銀行本部マネージングディレクター 株式会社産業革新機構投資事業グループ マネージング・ディレクター 当社取締役(現任)	(注)1	
常勤監査役		浦 沢 武 士	昭和20年7月20日	昭和44年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成10年11月 平成11年8月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年6月	株式会社富士銀行(現:株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行 同行国際統括部詰ドイツ富士銀行出向(社長)参事役 同行オペレーションサービス部市場・外為業務室室長 同行資金部詰本店審議役 山根短資株式会社(現:セントラル短資株式会社)出向 同社取締役システム開発部長 同社執行役員 総合企画部部長 同社常務執行役員 総合企画部部長兼業務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		土 橋 康 成	昭和34年8月13日	昭和58年4月 平成12年2月 平成19年4月 平成20年6月 平成24年5月 平成24年10月	株式会社日本ソフトバンク(現:ソフトバンク株式会社)入社 当社監査役(現任) ソフトバンク クリエイティブ株式会社(現:SBクリエイティブ株式会社)代表取締役(現任) ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社(現:SBメディアホールディングス株式会社)代表取締役(現任) ソフトバンク・ヒューマンキャピタル株式会社(現:SBヒューマンキャピタル株式会社)代表取締役会長(現任) 株式会社ジャジャ・エンタテインメント代表取締役(現任) COMEL株式会社(現:アストラテック株式会社)代表取締役(現任)	(注)2	
監査役		白 石 文 人	昭和22年2月21日	昭和45年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年11月 平成21年6月	日本放送協会入局 同局放送事業局ソフト開発部専任部長 同局総合企画室専任部長 同局営業局担当局長 株式会社国際メディア・コーポレーション(現:株式会社NHKエンタープライズ)取締役 同社常務取締役 チャンネル銀河株式会社取締役副社長 当社監査役(現任)	(注)3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		北谷賢司	昭和30年3月2日	昭和55年9月 米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部助教授 平成4年4月 株式会社東京ドーム取締役 Tokyo Dome Enterprises Corporation 取締役社長 平成13年4月 ソニー株式会社執行役員 Sony Corporation of America エグゼクティブ・バイス・プレジデント 平成16年9月 米国ワシントン州立大学コミュニケーション学部荣誉教授 平成22年1月 金沢工業大学虎ノ門大学院教授(現任) 平成22年4月 金沢工業大学コンテンツ&テクノロジー融合研究所所長(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年7月 Avex International Holdings Ltd.代表取締役社長 Avex Hawaii Inc.代表取締役社長(現任) Avex Taiwan Inc.代表取締役会長(現任) Avex Hong Kong Ltd.代表取締役社長 Avex China Co., Ltd.代表取締役社長 平成24年3月 Avex Shanghai Co., Ltd.代表取締役社長(現任) 平成25年7月 Avex International Holdings Singapore Pte. Ltd.代表取締役社長(現任)	(注)4	
計						839,277

- (注) 1 平成26年6月20日開催の定時株主総会から1年
 2 平成24年6月21日開催の定時株主総会から4年
 3 平成25年6月21日開催の定時株主総会から4年
 4 平成26年6月20日開催の定時株主総会から4年
 5 取締役 関伸彦は社外取締役であります。
 6 監査役 浦沢武士、監査役 白石文人並びに監査役 北谷賢司は、社外監査役であります。
 7 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対して、公正かつ透明性の高い経営を心がけるとともに、内部においては、効率性と適法性を同時に確保できるガバナンス体制の構築を図っております。

当社の事業を取り巻く経営や技術環境の変化はめざましく、迅速な意思決定が求められております。このため、当社は、社内の業務執行取締役による機動的な意思決定に基づき、経営が行われる体制をとっております。一方で、業務執行取締役の他に社外取締役1名を選任することで、監視機能を強化しております。また、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで独立した立場からの監査を確保し、経営に対する監視機能の強化を図っております。

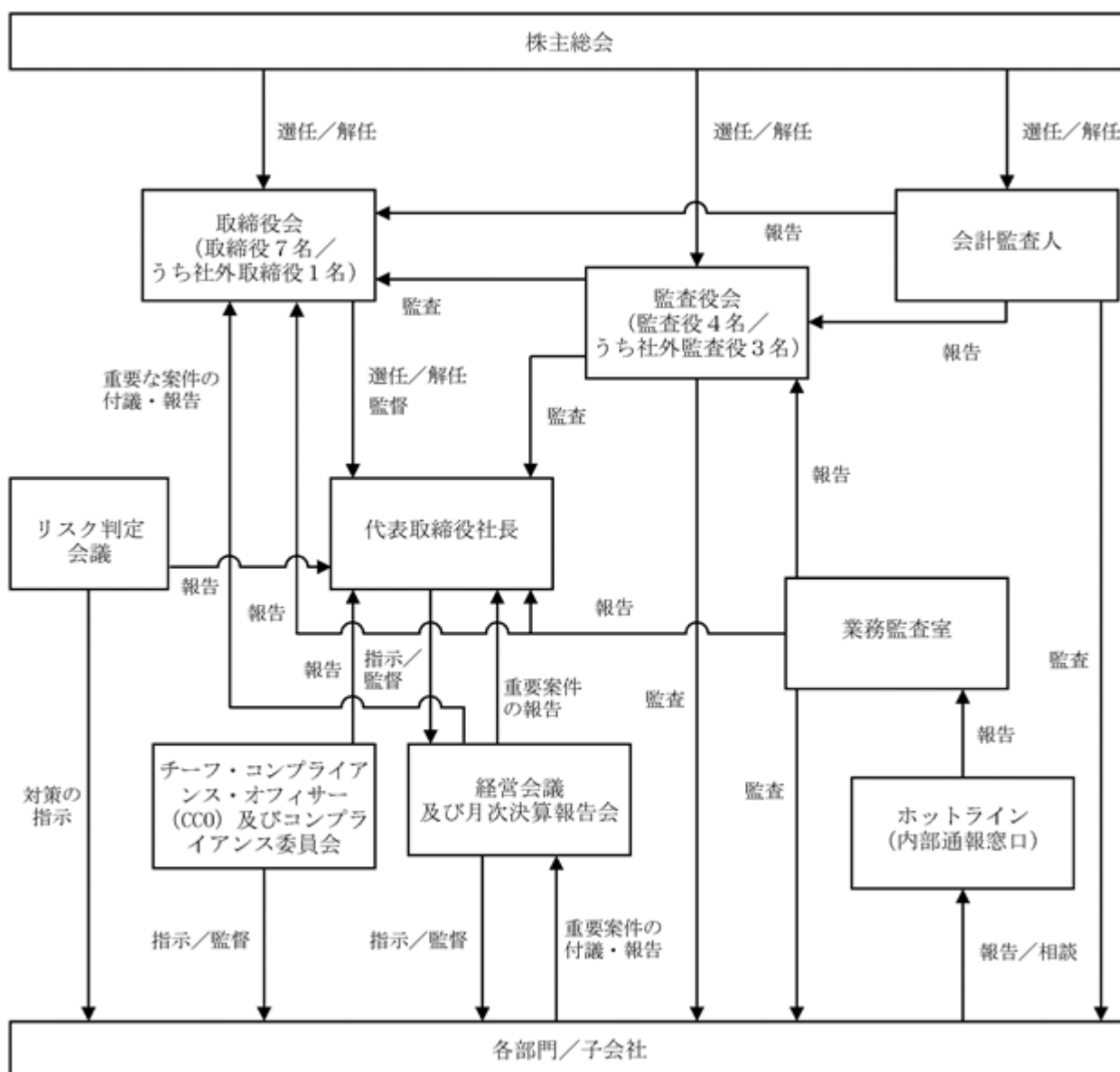
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であります。

業務の執行に当たっては、一定の基準により経営会議及び取締役会に諮ることを規定しており、監査役の臨席のもと審議を行っております。また、ガバナンスの基礎となるコンプライアンス体制を強化するため、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、適法性を確保するための指導及び監督を行う体制を整えております。更に、独立の機関である業務監査室を設置し、各事業部門の業務遂行状況について定期的に監査を実施しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社（グループ）の機関及び内部統制システムの構成内容は以下のとおりであります。

（ ） 取締役会

取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則として毎月開催しております。法令で定められた事項や経営に関する重要な事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

（ ） 監査役会

監査役4名（うち社外監査役3名、社外監査役のうち1名が常勤監査役）で構成されております。監査役会の執行状況については「二．内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役の浦沢武士氏は、長年に亘り金融機関に勤務し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

（ ） 業務監査室

各部門及び各連結子会社における制度や業務プロセスの整備運用状況等について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守、資産保全等の観点で検証評価し、適正化のための指導及び助言を行っております。また、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及び当社の子会社の役職員からの報告及び相談を受け付けるホットラインを設置運用しております。

（ ） チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）及びコンプライアンス委員会

法令遵守の責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整備しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、当社が遵守すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、法令遵守に関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の整備を行っております。コンプライアンス委員会は各部門及び各連結子会社の部門長及び代表者等により構成されており、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指導のもと、当社グループにおけるコンプライアンス体制の強化を図っております。

（ ） 経営会議及び月次決算報告会

取締役及び幹部社員で構成されており、原則として毎月開催しております。業務の遂行状況や業績の進捗状況についての報告、経営上の重要課題についての協議及び決議が行われております。

（ ） リスク判定会議

当社及び当社の連結子会社の取締役及び部門長から構成されており、原則として四半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

（ ） 会計監査人

会社法監査及び金融商品取引法監査を担う会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査の執行状況については「ホ．会計監査の状況」に記載のとおりであります。

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備することを決議し、その後も、引き続き全社をあげて、業務の適正を確保するための体制等の整備に取り組んでまいりました。このような組織体制の見直し、各種規定類の改定等の具体策を実施してきた状況に鑑み、平成20年3月28日及び平成21年3月30日開催の取締役会において当社の内部統制システム構築の基本方針につき、一部その内容を改定致しております。改定後の当社の業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要は次のとおりです。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役を含むすべての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提とする。そのため、コンプライアンスの責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、その下にコンプライアンス委員会を設置し、また、各部門にコンプライアンス責任者を置く体制を整える。

CCOは、当社が適合すべき法令等に関する教育を定期的実施するとともに、コンプライアンスに関する社内規則、ガイドライン、マニュアル等の作成・配布等を行う。コンプライアンス委員会は各部門及び各グループ会社の部門長、代表者等により構成し、CCOの指導に基づき、各部門及び各グループ会社におけるコンプライアンス体制の強化を図っている。

当社は、「コンプライアンス基本方針」に反社会的勢力との関わりを一切持たない旨を掲げており、反社会的勢力対応組織の編成や対応の心得・方法等を定めた「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、周知徹底を図っている。

当社は、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「経理規程」等の関連諸規定をはじめとする金融商品取引法等の法令に準拠した財務報告にかかる内部統制システムを整備し、その有効性を評価し、不備を速やかに改善する体制を整えている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づき定期的に法令や社内規則の遵守状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告している。さらに、法令違反行為の未然予防と早期発見を目的として、当社及びグループ会社の役職員（アルバイト等非正規社員も含む）からの報告・相談を受け付けるホットラインを設置・運用している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び「文書保存管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存している。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できる。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、取締役、各部門長により構成されるリスク判定会議において、当社の事業に内在するリスクを定期的に集約し、組織横断的・総括的な対策を講じている。その内容等については、経営会議を通じて全社に周知徹底される。

また、特に投資や為替におけるリスクについては、「投資ガイドライン」および「為替リスク管理規程」を整備し、情報の収集とリスクの管理を行っている。

業務監査担当者は、「内部監査規程」に基づきリスク管理状況の監査を行い、その検討結果について、取締役会及び監査役会に報告している。

なお、万一、リスクが顕在化した場合は、「危機対策規程」に基づき適切な対応を講じるものとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において期初毎に数値目標を含む経営計画を策定し、この計画に基づき、各部門長が具体的な施策を遂行している。そして、定期的開催される経営会議及び月次決算報告会において、業務の進捗及び経営計画の目標達成状況を確認し、それ以降の業務運営に反映させている。

また、「業務分掌および職務権限に関する規程」にて、各部門の業務遂行に必要な職務の範囲及び権限と責任を明確にするとともに、「取締役会規程」、「稟議規程」等の機関決定に関する規定を定め、決裁権限を明確にしている。

5．当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の事業内容や規模その他実態に応じた適切な内部統制が実施される体制が構築されるよう指導、助言している。

業務監査担当者は、当社グループ会社に対する内部監査を定期的を実施し、その結果を当社の取締役会及び監査役会に報告している。

6．監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立

当社は、監査役職務の執行に必要な場合、監査役会と協議のうえ、必要な業務量に応じて専任又は兼任の補助使用人を置く。監査役会の補助使用人を設置する場合は、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、また人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得るものとする。

また、業務監査室は、監査役との協議により、監査役会の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告するものとする。

7．監査役への報告体制

取締役及び役職員は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- 1．当社及び当社グループ会社に関する重要事項
- 2．当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 3．法令・定款違反事項
- 4．コンプライアンス体制の運用及びホットライン通報状況
- 5．業務監査室による監査結果
- 6．上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

8．その他監査役職務の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じて、経営会議その他当社の重要な会議へ出席し、また、取締役及び役職員に個別にヒアリングを実施することができる。監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、必要に応じて、専門の弁護士、公認会計士を雇用し、監査業務に関する助言を受けることができる。

二．内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役会において策定された監査計画に基づき監査を実施し、取締役会に出席しております。常勤監査役は、経営会議やコンプライアンス委員会を含む重要な社内会議に出席し、重要な決裁書類を閲覧し、経理部、財務部、法務部等を含む各部門から業務の執行状況につき個別に聴取し、経営の執行を常時監視しております。

監査役会は、業務監査室から監査計画、監査結果ならびにその他監査に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じて随時意見を交換しております。また、会計監査人と監査計画の策定から監査終了まで随時意見を交換し、四半期ごとに会計監査人から監査結果の報告を受けております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行状況は、以下のとおりであります。

() 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数(年)
指定有限責任社員 業務執行社員	望月 明美	有限責任監査法人トーマツ	4
指定有限責任社員 業務執行社員	中山 一郎	有限責任監査法人トーマツ	2

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他の監査従事者15名、計22名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社は本有価証券報告書提出日現在において、社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役は、客観的・中立的立場から監督していることに加え、豊富な専門知識を活かした助言・提言を行い、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性を確保する機能・役割を担っております。

社外監査役は、それぞれの豊富な専門知識及び経営経験を活かし、客観的・中立的立場から監査及び提言等を実施することで、取締役会の意思決定及び業務執行の適法性を確保する機能・役割を担っております。

社外取締役及び社外監査役は、監督又は監査にあたり、取締役及び管理本部等の役職員に個別にヒアリングを実施することができます。また、社外監査役は、業務監査室及び会計監査人から、内部監査及び会計監査に関する定期的な報告も受けております。

社外取締役である関伸彦氏及び社外監査役である浦沢武士氏、白石文人氏と当社との間に、特別な利害関係はありません。社外監査役である北谷賢司氏及び同氏が役員を兼任する他の会社等と当社との間に、特別な利害関係はありません。なお当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備状況

当社及び当社の連結子会社の取締役及び部門長から構成されるリスク判定会議を、原則として四半期に1回以上開催しております。当会議において、当社グループの事業に内在するリスクを定期的に組織横断的に検討し、総合的な対策を講じております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

() 役員の本社から受ける報酬等の総額

区分	員数(名)	基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	合計(千円)
取締役	6	53,750	7,000	60,750
監査役	1		1,000	1,000
社外監査役	3	15,925	3,000	18,925
合計	10	69,675	11,000	80,675

() 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

対象となる役員員数 (名)	使用人給与のうち重要な ものの総数(千円)	内容
5	59,370	給与及び賞与

() 各役員報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針

役員退職慰労金につきましては、内規により役位及び在任期間に基づき算出することを定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と、同法第423条第1項が規定する損害賠償責任を限定する契約を結ぶことができる旨を定款に定めております。定款に基づき、社外取締役1名と、損害賠償責任の限度額を1,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。また、社外監査役3名とは、損害賠償責任の限度額を100万円または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

取締役の定数

当社は、取締役を8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

() 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

() 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む)及び監査役(監査役であったものを含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除できる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

株式保有の状況

当事業年度末の当社の株式の保有状況は以下のとおりであります。

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	277,318千円

ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱フジ・メディア・ホールディングス	500	81,150	事業上の関係強化

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱フジ・メディア・ホールディングス	50,000	94,750	事業上の関係強化

（注）㈱フジ・メディア・ホールディングスは、平成25年10月 1日付で、普通株式 1株を100株の割合で株式分割を実施しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ 保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

ホ 保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,500		32,500	
連結子会社	11,500		9,500	
計	50,000		42,000	

（注） 有限責任監査法人トーマツは、当社の連結子会社 1社の会計監査人に就任しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人との協議のうえ、監査役会の同意により決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,949	2,747,895
受取手形及び売掛金	1,666,949	1,201,739
商品及び製品	10,675	511,024
仕掛品	134,109	107,906
原材料及び貯蔵品	104,689	124,945
番組勘定	996,938	1,210,927
繰延税金資産	215,651	35,266
未収還付法人税等	845	182,619
短期貸付金	539,500	48,000
その他	416,133	314,042
貸倒引当金	2,967	3,290
流動資産合計	7,043,475	6,481,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,379,800	406,460
減価償却累計額	240,810	253,796
建物(純額)	138,990	152,663
機械及び装置	22,273	22,273
減価償却累計額	11,332	13,241
機械及び装置(純額)	10,940	9,031
工具、器具及び備品	1,505,627	1,428,007
減価償却累計額	436,986	328,818
工具、器具及び備品(純額)	68,640	99,188
リース資産	2,092,128	2,167,538
減価償却累計額	529,771	721,776
リース資産(純額)	1,562,357	1,445,761
その他	1,763	11,942
その他(純額)	1,763	11,942
有形固定資産合計	1,782,691	1,718,587
無形固定資産		
のれん	71,882	27,777
ソフトウェア	1,270,308	1,258,126
その他	155,450	115,089
無形固定資産合計	497,640	400,992
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,108	2,124,672
関係会社出資金	216,052	216,889
長期貸付金	-	133,500
繰延税金資産	20,955	-
長期末収入金	243,490	317,440
その他	441,828	459,180
貸倒引当金	247,063	321,701
投資その他の資産合計	2,838,371	2,002,029
固定資産合計	5,118,704	4,121,610
資産合計	12,162,179	10,602,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	710,322	471,232
短期借入金	3 456,000	3 464,000
リース債務	269,326	279,328
未払金	1 451,120	1 503,738
未払費用	308,941	202,701
未払法人税等	146,480	146,888
未払消費税等	54,712	25,783
前受金	860,014	695,166
賞与引当金	122,973	125,902
その他	464,095	432,592
流動負債合計	3,843,987	3,347,333
固定負債		
リース債務	1,479,494	1,371,237
退職給付引当金	79,720	-
退職給付に係る負債	-	97,940
役員退職慰労引当金	74,249	85,249
その他	121,838	1 79,531
固定負債合計	1,755,302	1,633,959
負債合計	5,599,290	4,981,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	1,327,332	371,531
自己株式	228,445	228,445
株主資本合計	6,036,011	5,080,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,523	33,956
繰延ヘッジ損益	10,763	-
為替換算調整勘定	32,426	44,764
その他の包括利益累計額合計	67,712	78,720
少数株主持分	459,165	462,463
純資産合計	6,562,889	5,621,394
負債純資産合計	12,162,179	10,602,686

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,124,350	11,114,861
売上原価	1 7,979,384	1 7,228,556
売上総利益	4,144,965	3,886,304
販売費及び一般管理費	2 4,015,349	2 4,560,234
営業利益又は営業損失()	129,616	673,929
営業外収益		
受取利息	4,615	11,278
受取配当金	3,216	3,113
為替差益	4,379	35,586
その他	12,666	9,957
営業外収益合計	24,876	59,936
営業外費用		
支払利息	119,278	135,334
持分法による投資損失	271,431	432,905
その他	16,346	6,959
営業外費用合計	407,057	575,199
経常損失()	252,563	1,189,192
特別利益		
投資有価証券売却益	327	604,660
段階取得に係る差益	53,118	-
持分変動利益	-	260,802
その他	-	10
特別利益合計	53,446	865,473
特別損失		
投資有価証券評価損	9,898	-
貸倒引当金繰入額	91,415	73,949
減損損失	3 63,465	3 63,896
その他	6,191	-
特別損失合計	170,971	137,845
税金等調整前当期純損失()	370,088	461,565
法人税、住民税及び事業税	204,481	186,462
法人税等調整額	54,999	206,651
法人税等合計	149,482	393,113
少数株主損益調整前当期純損失()	519,571	854,678
少数株主利益又は少数株主損失()	15,304	3,297
当期純損失()	504,267	857,976

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失()	519,571	854,678
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,096	9,433
繰延ヘッジ損益	10,763	10,763
持分法適用会社に対する持分相当額	32,426	12,338
その他の包括利益合計	49,285	11,008
包括利益	470,285	843,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454,981	846,968
少数株主に係る包括利益	15,304	3,297

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,666,633	2,270,490	2,030,469	228,445	6,739,148
当期変動額					
剰余金の配当			195,648		195,648
当期純損失（ ）			504,267		504,267
連結範囲の変動			3,672		3,672
持分法の適用範囲の変動			6,893		6,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	703,136	-	703,136
当期末残高	2,666,633	2,270,490	1,327,332	228,445	6,036,011

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,426	-	-	18,426	472,421	7,229,996
当期変動額						
剰余金の配当						195,648
当期純損失（ ）						504,267
連結範囲の変動						3,672
持分法の適用範囲の変動						6,893
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,096	10,763	32,426	49,285	13,256	36,029
当期変動額合計	6,096	10,763	32,426	49,285	13,256	667,107
当期末残高	24,523	10,763	32,426	67,712	459,165	6,562,889

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,666,633	2,270,490	1,327,332	228,445	6,036,011
当期変動額					
剰余金の配当			97,824		97,824
当期純損失（ ）			857,976		857,976
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	955,800	-	955,800
当期末残高	2,666,633	2,270,490	371,531	228,445	5,080,210

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,523	10,763	32,426	67,712	459,165	6,562,889
当期変動額						
剰余金の配当						97,824
当期純損失（ ）						857,976
連結範囲の変動						-
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,433	10,763	12,338	11,008	3,297	14,305
当期変動額合計	9,433	10,763	12,338	11,008	3,297	941,495
当期末残高	33,956	-	44,764	78,720	462,463	5,621,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	370,088	461,565
減価償却費	439,643	488,467
減損損失	63,465	63,896
のれん償却額	59,971	44,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	93,006	74,960
賞与引当金の増減額(は減少)	14,511	2,928
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,455	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,220
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,000	11,000
受取利息及び受取配当金	7,831	14,392
支払利息	119,278	135,334
持分法による投資損益(は益)	271,431	432,905
投資有価証券売却損益(は益)	327	604,660
投資有価証券評価損益(は益)	9,898	-
段階取得に係る差損益(は益)	53,118	-
持分変動損益(は益)	-	260,802
売上債権の増減額(は増加)	62,194	465,209
たな卸資産の増減額(は増加)	148,998	708,211
仕入債務の増減額(は減少)	193,098	239,089
前受金の増減額(は減少)	212,360	167,137
未払又は未収消費税等の増減額	40,361	82,268
その他	251,870	19,666
小計	1,187,982	820,765
利息及び配当金の受取額	32,831	37,587
利息の支払額	121,301	134,382
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,817	363,778
その他	91,415	73,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,278	1,355,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	853,708	416,916
投資有価証券の取得による支出	812,649	10,000
投資有価証券の売却による収入	200,088	1,400,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	889	-
出資金の払込による支出	25,000	-
出資金の回収による収入	6,003	3,000
定期預金の純増減額(は増加)	50,514	-
貸付けによる支出	539,500	280,000
貸付金の回収による収入	1,301	638,000
その他	3,148	2,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976,989	1,336,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	257,000	8,000
配当金の支払額	194,216	98,161
セール・アンド・リースバックによる収入	622,127	164,529
リース債務の返済による支出	215,150	308,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	469,760	234,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,777	40,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	501,172	213,053
現金及び現金同等物の期首残高	3,480,249	2,960,949
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	18,128	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,960,949	2,747,895

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

CDNソリューションズ(株)
(株)釣りビジョン
ブロードメディア・スタジオ(株)
ハリウッドチャンネル(株)
クラリネット(株)
ルネサンス・アカデミー(株)
デジタルシネマ倶楽部(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

Gクラスタ・グローバル(株)
ガラボン(株)
湖南快樂垂釣發展有限公司

日本映画衛星放送(株)は当連結会計年度において、同社の株式をすべて譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

番組勘定

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建仕入債務

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において「退職給付に係る負債」97,940千円を計上しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」165,173千円を「流動資産」の「その他」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」7,755千円を「無形固定資産」の「その他」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」335,748千円を「投資その他の資産」の「その他」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」1,285千円を「固定負債」の「その他」に組み替えて表示しております。

(連結損益計算書)

教育サービスの生徒事務管理に係る本社費用については、従来「販売費及び一般管理費」で処理しておりましたが、教育サービス業務が拡大し、教育サービスに係る売上に対応する原価を厳密に把握する必要性が高まっており、組織変更による役割の明確化等がされたことにより、実態に即して収益と費用を適切に対応させるため、当連結会計年度より、「売上原価」に含めて処理する事に変更をいたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に含めていた200,042千円を「売上原価」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「出資金運用損」及び「寄付金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「出資金運用損」11,282千円及び「寄付金」4,536千円を「営業外費用」の「その他」に組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金運用損益(は益)」、「前渡金の増減額(は増加)」及び「未収入金の増減額(は増加)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「出資金運用損益(は益)」11,282千円、「前渡金の増減額(は増加)」36,368千円及び「未収入金の増減額(は増加)」25,291千円を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組み替えて表示しております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の売却による収入」、「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産の売却による収入」238千円、「差入保証金の差入による支出」18,683千円及び「差入保証金の回収による収入」15,298千円を「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	36,941千円	千円
工具、器具及び備品	746	16,185
ソフトウェア	81,727	66,773
計	119,415	82,958

上記の担保資産は、以下の債務及びリース料の支払に対応しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未払金	15,406千円	3,215千円
固定負債(その他)		13,753
計	15,406	16,969

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,703,179千円	724,737千円
関係会社出資金	168,052	166,889

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前連結会計年度2行、当連結会計年度2行)と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	1,060,000千円	700,000千円
借入実行残高	456,000	464,000
差引額	604,000	236,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
9,076千円	18,982千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	1,128,931千円	1,152,116千円
賞与引当金繰入額	82,592	84,100
業務委託費	438,447	512,019
広告宣伝費	519,284	750,899

3 減損損失

当社グループは以下のとおり減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
デジタルシネマサービス	のれん	デジタルシネマ倶楽部(株)	63,465

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	金額(千円)
ホームエンタテインメント	ソフトウェア等	ブロードメディア(株)	46,059
CDNサービス	サーバー等	ブロードメディア(株)	17,836

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、当初想定していた期間における想定していた収益が見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用に当たって原則として、報告セグメントを基礎とした概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位によってグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,182千円	13,200千円
組替調整額	327	
税効果調整前	9,855	13,200
税効果額	3,758	3,766
その他有価証券評価差額金	6,096	9,433
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	17,362	
組替調整額		17,362
税効果調整前	17,362	17,362
税効果額	6,599	6,599
繰延ヘッジ損益	10,763	10,763
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	32,426	12,338
組替調整額		
持分法適用会社に対する持分相当額	32,426	12,338
その他の包括利益合計	49,285	11,008

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723			66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,507,332			1,507,332

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	66,723			66,723

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,507,332			1,507,332

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824	利益剰余金	1.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,960,949千円	2,747,895千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,960,949	2,747,895

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンテンツセグメント、放送セグメント、スタジオセグメント及び技術セグメントにおける設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

スタジオセグメントにおけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、注記対象となるリース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	33,441	
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	28,711	
支払利息相当額	632	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9,607	5,662
1年超	4,284	6,328
合計	13,891	11,990

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金については主にファイナンス・リース契約を利用して調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金ですが、専ら外貨建ての営業債権に係る為替リスクをヘッジすることを目的としております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に当社グループの事業所の賃借に係るものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約又は外貨預金を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後9年以内であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金(営業債権)及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、先物為替予約取引又は外貨預金によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）4 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,960,949	2,960,949	
(2) 受取手形及び売掛金	1,666,949		
貸倒引当金	2,967		
	<u>1,663,981</u>	<u>1,663,981</u>	
(3) 長期未収入金	243,490		
貸倒引当金	243,490		
	—	—	—
(4) 貸付金	539,500	539,500	
(5) 投資有価証券	81,550	81,550	
資産合計	<u>5,245,981</u>	<u>5,245,981</u>	
(1) 買掛金	710,322	710,322	
(2) 短期借入金	456,000	456,000	
(3) リース債務	1,748,821	1,768,851	20,029
(4) 未払金	451,120	451,120	
(5) 未払法人税等	146,480	146,480	
負債合計	3,512,745	3,532,775	20,029

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,747,895	2,747,895	
(2) 受取手形及び売掛金	1,201,739		
貸倒引当金	3,290		
	<u>1,198,448</u>	<u>1,198,448</u>	
(3) 長期未収入金	317,440		
貸倒引当金	317,440		
	—	—	—
(4) 貸付金	181,500	181,549	49
(5) 投資有価証券	94,750	94,750	
資産合計	<u>4,222,594</u>	<u>4,222,643</u>	49
(1) 買掛金	471,232	471,232	
(2) 短期借入金	464,000	464,000	
(3) リース債務	1,650,565	1,662,180	11,614
(4) 未払金	503,738	503,738	
(5) 未払法人税等	146,888	146,888	
負債合計	3,236,425	3,248,039	11,614

- (注) 1 貸付金は「短期貸付金」と「長期貸付金」の合計額であります。
2 リース債務は流動負債の「リース債務」と固定負債の「リース債務」の合計額であります。
3 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期未収入金

時価の算定は、回収見込み額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

- (4) 貸付金

新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しております。

- (5) 投資有価証券

株式等の時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- 4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	2,149,558	1,151,970

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

- 5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,960,949			
受取手形及び売掛金	1,666,949			
貸付金	539,500			
合計	5,167,398			

長期未収入金(243,490千円)は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,747,895			
受取手形及び売掛金	1,201,739			
貸付金	48,000	133,500		
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)			10,000	
合計	3,997,635	133,500	10,000	

長期未収入金（317,440千円）は、償還予定額が見込めないため、記載しておりません。

6 リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	456,000					
リース債務	269,326	245,289	245,879	237,913	208,356	542,055
合計	725,326	245,289	245,879	237,913	208,356	542,055

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	464,000					
リース債務	279,328	280,607	269,877	235,002	203,449	382,300
合計	743,328	280,607	269,877	235,002	203,449	382,300

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,550	41,990	39,559
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	81,550	41,990	39,559
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (3) その他			
	小計			
合計		81,550	41,990	39,559

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	94,750	41,990	52,759
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	94,750	41,990	52,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 (3) その他			
	小計			
合計		94,750	41,990	52,759

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	200,088	327	
(2)債券			
(3)その他			
合計	200,088	327	

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について9,898千円（その他有価証券の株式9,898千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関係

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	151,694		17,362
	合計		151,694		17,362

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、確定給付型の制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。

また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	79,720千円
(2) 年金資産	
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	79,720

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	14,655千円
(2) その他	45,822
(3) 退職給付費用(1) + (2)	60,477

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(2) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

4. 当社及び連結子会社が加入しております総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)への掛金拠出割合により計算した、同基金の平成25年3月31日現在の年金資産額(時価)は258,394千円であります。なお、当連結会計年度の年金拠出額は12,998千円であり、当連結会計年度の費用としております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697
差引額	458,998

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

別途積立金	3,329,843千円
当年度不足金	13,412,115
資産評価調整加算額	9,623,273

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、確定給付型の複数事業主制度である総合設立型厚生年金基金(関東ITソフトウェア厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。

また、連結子会社1社において退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	79,720千円
退職給付費用	18,540
退職給付の支払額	320
退職給付債務の期末残高	97,940

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	
非積立型制度の退職給付債務	97,940
連結貸借対照表に計上された負債と資本の純額	97,940
退職給付に係る負債	97,940
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,940

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	18,540千円
その他	46,242
退職給付費用	64,782

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3 厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

3. 複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147
差引額	16,821,492

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

繰越不足額	10,082,271千円
当年度剰余金	26,903,764

年金拠出額 12,994千円

当基金に対する当社の当連結会計年度末年金資産額（時価）

（制度全体の年金資産額速報値×当社割合）

年金資産額 297,833千円

(税効果会計関係)

1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	46,676千円	44,795千円
たな卸資産評価損	205,949	117,494
未払費用	54,293	18,319
減価償却超過額	32,678	44,575
投資有価証券評価損	609,896	594,294
役員退職慰労引当金	26,462	30,383
売掛金見積計上	152,307	82,848
貸倒引当金	87,601	115,168
繰越欠損金	120,053	452,425
更正の請求等による影響額	15,046	36,199
その他	97,842	131,972
繰延税金資産小計	1,448,808	1,668,472
評価性引当額	1,185,802	1,615,139
繰延税金資産合計	263,005	53,335
繰延税金負債		
買掛金見積計上	4,761	330
その他有価証券評価差額金	15,036	18,803
その他	6,599	1,412
繰延税金負債合計	26,398	20,546
繰延税金資産の純額	236,607	32,789

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	215,651千円	35,266千円
固定資産	繰延税金資産	20,955	
固定負債	繰延税金負債		2,477

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.91	6.12
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.03	34.47
評価性引当額	29.00	93.45
のれん償却額	6.16	3.63
持分法による投資損益	27.88	35.65
投資有価証券売却益		47.47
持分変動利益		21.48
連結納税による影響	1.30	6.47
その他	7.72	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.39	85.17

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、クラウドゲーム事業、テレビ・PC・モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴者向けの会員制サービスを展開しております。また、単位制・通信制高等学校の運営を行っております。「放送」セグメントでは、BS放送及びCS放送ならびにケーブルテレビ局向けに、釣り専門チャンネル「釣りビジョン」の制作及び放映・販売を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画・ドラマ等の映像コンテンツについて、映画館・テレビ局向け配給や、DVD制作を行っており、また、日本語吹替版や日本語字幕の制作を行っております。「技術」セグメントでは、企業向けにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク等のネットワークソリューションやデジタルシネマサービスを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、個人向けにISPサービスや携帯電話サービス等の加入勧誘を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,701,184	2,788,523	3,019,845	1,429,691	2,185,104	12,124,350	-	12,124,350
セグメント利益又は損失（ ）	244,019	86,794	176,444	44,468	248,521	129,616	-	129,616
セグメント資産	1,716,948	1,500,459	2,204,052	2,063,991	617,162	8,102,614	4,059,565	12,162,179
その他の項目								
減価償却費	66,248	116,750	50,845	202,997	2,800	439,643	-	439,643
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,487	44,845	76,098	705,016	-	961,449	743	962,192

（注）セグメント資産のその他4,059,565千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他743千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	2,554,693	3,207,376	2,561,899	1,618,643	1,172,247	11,114,861	-	11,114,861
セグメント利益又は損失（ ）	435,356	109,493	177,267	75,935	246,734	673,929	-	673,929
セグメント資産	1,955,356	1,446,984	2,164,323	1,806,641	220,680	7,593,986	3,008,700	10,602,686
その他の項目								
減価償却費	47,898	128,361	61,004	249,227	1,975	488,467	-	488,467
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	104,566	65,238	137,147	86,596	-	393,548	310	393,858

（注）セグメント資産のその他3,008,700千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他310千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
報告セグメントの合計額は連結財務諸表計上額と一致しており、記載すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクBB(株)	2,396,371	技術、ネットワーク営業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	63,465	-	-	63,465

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	46,059	-	-	17,836	-	-	63,896

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	36,472	<u>7,633</u>	-	15,866	-	-	<u>59,971</u>
当期末残高	54,708	<u>17,174</u>	-	-	-	-	<u>71,882</u>

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	36,472	<u>7,633</u>	-	-	-	-	<u>44,105</u>
当期末残高	18,236	<u>9,541</u>	-	-	-	-	<u>27,777</u>

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ソフトバンクBB(株)	東京都港区	100,000	ADSL事業、流通事業、FTTH事業、コンテンツサービス事業等		ブロードバンド関連サービスの販売取次の受託	ISPサービス販売、ブロードバンド回線販売事業売上 CDNサービス事業売上	2,396,311 60	売掛金	563,682

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Gクラスタ・グローバル(株)	東京都港区	2,001	「Gクラスタ」技術を活用したクラウド・ゲーミング及びビデオ配信サービスの提供、並びにそのコア技術の研究・開発等	(所有) 直接 44.8	ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けコンテンツ配信サービスに係る事業提携 役員の兼任	資金の貸付	340,000	短期貸付金	340,000

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	日本映画衛星放送(株)	東京都千代田区	333	BSデジタル衛星放送、CSデジタル衛星放送、ケーブルテレビ局における「日本映画専門チャンネル」、「時代劇専門チャンネル」の放送及び配信	(所有) 直接 15.0	役員の兼任	株式の譲渡 (注) 4	931,000		
関連会社	Gクラスター・グローバル(株)	東京都港区	2,673	クラウド配信技術「Gクラスター」を活用してゲームや映像等のコンテンツを配信するサービスをIPTV等のオペレータ向けに提供	(所有) 直接 32.5	ブロードバンド接続されたインターネット対応デジタルテレビ向けコンテンツ配信サービスに係る事業提携 役員の兼任	資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取	280,000 620,000 6,983		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 日本映画衛星放送(株)については、当該会社が関連会社であった平成26年3月までの議決権等の所有割合・取引の内容等について記載しております。

4 株式の譲渡価格については、第三者機関の事業価値評価報告書を参考に、交渉の上決定しております。

3. 連結財務諸表提出会社の主要株主の子会社等

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主の子会社	SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合	東京都港区	32,600	アセットマネジメント事業等	(所有) 直接 0.31	出資	株式の譲受	733,149		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件は、双方協議の上締結した契約書及び覚書に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本映画衛星放送㈱及びGクラスタ・グローバル㈱を含む、すべての持分法適用会社（4社）の要約財務情報を合計したものは以下のとおりであります。なお、以下の要約財務情報には、当連結会計年度において、株式の譲渡により持分法の適用範囲から除外した日本映画衛星放送㈱の財務情報も含まれております。

流動資産合計	7,133,371千円
固定資産合計	728,348
流動負債合計	2,414,308
固定負債合計	548,085
純資産合計	4,899,325
売上高	9,770,930
税引前当期純利益	56,871
当期純利益	374,469

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	93円59銭	79円11銭
1株当たり当期純損失金額	7円73銭	13円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失 (千円)	504,267	857,976
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	504,267	857,976
期中平均株式数 (株)	65,216,184	65,216,184

(重要な後発事象)

CDN事業における営業譲渡

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当社の運営するCDN事業の一部を営業譲渡することについて決議し、平成26年5月1日に譲渡を実施いたしました。

(1) 譲渡の概要

当社は、当社が行うCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）事業のうち、㈱シーディーネットワークス・ジャパン社（本社：東京都新宿区、代表取締役：鄭 在勲、以下「CDNJ社」）と共同で行っているBroadmediaCDN+Rサービス事業をCDNJ社に営業譲渡いたしました。当該譲渡に伴う譲渡金額の一部が確定しております。

(2) 譲渡の理由

企業のグローバル化が進む中、当社配信ネットワークをグローバルに提供する配信ネットワークに統合するとうCDNJ社からの提案に応じることとしたため。

(3) 譲渡金額

平成26年5月1日を効力発生日として、譲渡金額の一部169百万円が確定しておりますが、最終的な譲渡金額は平成27年1月末に確定いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	456,000	464,000	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	269,326	279,328	6.7	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,479,494	1,371,237	7.4	平成27年～34年
合計	2,204,821	2,114,565		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	280,607	269,877	235,002	203,449

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,154,420	5,792,197	8,392,008	11,114,861
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	307,705	541,782	874,077	461,565
四半期(当期)純損失金額()(千円)	284,144	732,700	1,141,202	857,976
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	4.36	11.23	17.50	13.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.36	6.88	6.26	4.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,483	1,406,314
売掛金	1,840,049	1,395,191
商品及び製品	577	443,684
原材料及び貯蔵品	282	91,601
番組勘定	139,973	127,461
前払費用	54,280	66,816
繰延税金資産	148,576	-
その他	1,977,111	1,504,455
貸倒引当金	797	318
流動資産合計	3,249,536	3,035,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,278	24,284
工具、器具及び備品	8,567	3,743
リース資産	1,382,281	1,242,512
その他	1,763	-
有形固定資産合計	1,419,890	1,270,539
無形固定資産		
商標権	5,571	4,340
ソフトウェア	1,205,279	1,146,421
その他	127	127
無形固定資産合計	210,978	150,889
投資その他の資産		
投資有価証券	478,183	482,238
関係会社株式	1,465,719	1,443,731
関係会社出資金	136,672	136,672
長期貸付金	-	133,500
その他	158,335	166,941
投資損失引当金	74,000	74,000
投資その他の資産合計	5,356,311	5,284,083
固定資産合計	6,987,180	6,705,513
資産合計	10,236,717	9,740,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,138	283,411
短期借入金	4,456,000	4,464,000
関係会社短期借入金	4,140,000	4,150,000
リース債務	183,287	204,319
未払金	159,118	178,069
未払費用	97,108	24,690
未払法人税等	26,933	5,055
未払消費税等	16,282	-
前受金	61	1,240
預り金	5,258	4,413
賞与引当金	48,514	44,861
その他	368,757	203,708
流動負債合計	3,301,460	2,913,769
固定負債		
リース債務	1,355,630	1,222,674
繰延税金負債	4,111	18,803
役員退職慰労引当金	74,249	85,249
その他	1,702	1,389
固定負債合計	1,435,694	1,328,118
負債合計	4,737,154	4,241,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金		
資本準備金	2,270,490	2,270,490
資本剰余金合計	2,270,490	2,270,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	766,360	756,197
利益剰余金合計	766,360	756,197
自己株式	228,445	228,445
株主資本合計	5,475,039	5,464,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,523	33,956
評価・換算差額等合計	24,523	33,956
純資産合計	5,499,562	5,498,832
負債純資産合計	10,236,717	9,740,720

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 4,031,851	1 2,819,199
売上原価	1 3,111,770	1 2,374,129
売上総利益	920,081	445,070
販売費及び一般管理費	2 1,075,043	2 1,245,483
営業損失()	154,962	800,413
営業外収益		
受取利息	4,793	13,712
受取配当金	327,620	27,200
連結納税個別帰属額調整益	-	3 19,013
その他	3,615	2,650
営業外収益合計	1 336,028	1 62,576
営業外費用		
支払利息	121,076	145,564
その他	16,782	6,713
営業外費用合計	1 137,859	1 152,278
経常利益又は経常損失()	43,206	890,115
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,181,112
事業譲渡益	98,354	-
特別利益合計	1 98,354	1 1,181,112
特別損失		
投資有価証券評価損	2,552	-
投資損失引当金繰入額	74,000	-
減損損失	-	63,896
特別損失合計	76,552	63,896
税引前当期純利益	65,008	227,100
法人税、住民税及び事業税	35,988	20,062
法人税等調整額	24,928	159,501
法人税等合計	11,060	139,439
当期純利益	76,069	87,660

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
支払手数料	1	2,087,140	67.1	1,172,872	49.4
リース料		4,890	0.1	7,331	0.3
減価償却費		241,490	7.8	263,057	11.1
コンテンツ権利料		229,448	7.4	281,365	11.8
その他		548,800	17.6	649,501	27.4
売上原価		3,111,770	100.0	2,374,129	100.0

1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が当事業年度393千円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,666,633	2,270,490	885,939	228,445	5,594,618
当期変動額					
剰余金の配当			195,648		195,648
当期純利益			76,069		76,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	119,579	-	119,579
当期末残高	2,666,633	2,270,490	766,360	228,445	5,475,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,076	18,076	5,612,694
当期変動額			
剰余金の配当			195,648
当期純利益			76,069
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,446	6,446	6,446
当期変動額合計	6,446	6,446	113,132
当期末残高	24,523	24,523	5,499,562

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	2,666,633	2,270,490	766,360	228,445	5,475,039
当期変動額					
剰余金の配当			97,824		97,824
当期純利益			87,660		87,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,163	-	10,163
当期末残高	2,666,633	2,270,490	756,197	228,445	5,464,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,523	24,523	5,499,562
当期変動額			
剰余金の配当			97,824
当期純利益			87,660
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,433	9,433	9,433
当期変動額合計	9,433	9,433	730
当期末残高	33,956	33,956	5,498,832

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から、投資先の財政状態及び将来の回復可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。

また、前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」、「立替金」、「短期貸付金」及び「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました16,161千円を「商品及び製品」577千円、「原材料及び貯蔵品」282千円及び「その他」15,302千円に組み替え、「未収入金」229,268千円、「立替金」38,039千円、「短期貸付金」199,500千円及び「関係会社短期貸付金」495,000千円を「その他」に組み替えて表示しております。

前事業年度において、各資産科目に対する控除項目として区分掲記しておりました「減価償却累計額」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除して表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」69,546千円「減価償却累計額」42,267千円、「工具、器具及び備品」295,459千円「減価償却累計額」286,891千円、「リース資産」1,615,149千円「減価償却累計額」232,868千円を、「建物」27,278千円、「工具、器具及び備品」8,567千円、「リース資産」1,382,281千円に組み替えて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」127千円を「その他」に組み替えて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」及び「保険積立金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」83,891千円及び「保険積立金」59,797千円を「その他」に組み替えて表示しております。

前事業年度において、「流動負債」の「短期借入金」に含めておりました「関係会社短期借入金」は、重要性が高いため、当事業年度より区分掲記することとしております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示しておりました1,856,000千円を「短期借入金」456,000千円及び「関係会社短期借入金」1,400,000千円に組み替えて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「仮受金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「仮受金」367,972千円を「その他」に組み替えて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「長期預り保証金」1,285千円を「固定負債」の「その他」に組み替えて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりです。

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「出資金運用損」及び「寄付金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「出資金運用損」11,282千円及び「寄付金」4,440千円を「営業外費用」の「その他」に組み替えて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	3,292千円	3,393千円
流動資産(その他)	4,410	4,213
ソフトウェア	81,727	66,773
関係会社株式	74,000	74,000
計	163,430	148,380

上記の担保資産は、すべてデジタルシネマ倶楽部(株)のリース料にかかる債務に対するものであります。

2 関係会社項目

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	779,678千円	329,636千円
短期金銭債務	10,228	13,817

3 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
デジタルシネマ倶楽部(株)(支払リース料)	107,548千円	デジタルシネマ倶楽部(株)(支払リース料) 91,578千円
計	107,548	計 91,578

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため銀行(前事業年度2行、当事業年度2行)と当座貸越契約及び連結子会社と極度貸付契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び極度貸付額の総額	2,560,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	1,856,000	1,964,000
差引額	704,000	336,000

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	466,823千円	589,667千円
仕入高	90,478	120,037
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	328,106	53,971
営業外費用	14,228	21,045
特別利益	98,354	785,522

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.6%、当事業年度56.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.4%、当事業年度43.9%であります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料	352,008千円	335,955千円
賞与引当金繰入額	44,685	41,560
広告宣伝費	19,074	188,035

3 連結納税個別帰属額調整益

連結納税子法人と、連結留保税額の個別帰属額を免除することに合意したため、当該金額を営業外収益に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,507,332			1,507,332

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,507,332			1,507,332

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,074,590千円、関連会社株式1,364,141千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,074,590千円、関連会社株式1,582,529千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,440千円	15,988千円
たな卸資産評価損	1,700	
未払費用	35,149	8,799
減価償却超過額	9,504	18,344
投資有価証券評価損	367,662	367,164
投資損失引当金	26,373	26,373
役員退職慰労引当金	26,462	30,383
売掛金見積計上	139,866	72,490
繰越欠損金	40,094	172,372
その他	11,735	8,588
繰延税金資産小計	676,989	720,506
評価性引当額	512,725	720,058
繰延税金資産合計	164,263	447
繰延税金負債		
買掛金見積計上	4,761	330
その他有価証券評価差額金	15,036	18,803
その他		116
繰延税金負債合計	19,798	19,250
繰延税金資産(負債)の純額	144,465	18,803

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.42	2.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	178.55	74.24
評価性引当額	115.83	91.52
住民税均等割	4.15	1.19
連結納税による影響額	7.41	13.15
税率変更による影響額		15.82
その他	0.54	0.60
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.01	61.40

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

CDN事業における営業譲渡

当社は、平成26年3月28日開催の取締役会において、当社の運営するCDN事業の一部を営業譲渡することについて決議し、平成26年5月1日に譲渡を実施いたしました。

(1) 譲渡の概要

当社は、当社が行うCDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)事業のうち、㈱シーディーネットワークス・ジャパン社(本社:東京都新宿区、代表取締役:鄭 在勲、以下「CDNJ社」と共同で行っているBroadmediaCDN+Rサービス事業をCDNJ社に営業譲渡いたしました。当該譲渡に伴う譲渡金額の一部が確定しております。

(2) 譲渡の理由

企業のグローバル化が進む中、当社配信ネットワークをグローバルに提供する配信ネットワークに統廃合するというCDNJ社からの提案に応じることとしたため。

(3) 譲渡金額

平成26年5月1日を効力発生日として、譲渡金額の一部169百万円が確定しておりますが、最終的な譲渡金額は平成27年1月末に確定いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	27,278			2,994	24,284	45,261
	工具、器具及び備品	8,567	1,947	3,350 (3,350)	3,420	3,743	167,355
	リース資産	1,382,281	72,401	16,365 (16,365)	195,804	1,242,512	428,673
	その他	1,763	1,106	2,869			
	計	1,419,890	75,455	22,586	202,220	1,270,539	641,290
無形固定資産	商標権	5,571			1,231	4,340	
	ソフトウェア	205,279	52,834	44,179 (44,179)	67,512	146,421	
	その他	127				127	
	計	210,978	52,834	44,179	68,743	150,889	

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	797	318	797	318
投資損失引当金	74,000			74,000
賞与引当金	48,514	44,861	48,514	44,861
役員退職慰労引当金	74,249	11,000		85,249

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。なお、会社法第440条第4項の規定により、当該公告に決算公告は含まれておりません。 公告掲載URL://www.broadmedia.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第17期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月21日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成25年6月21日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	第18期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月13日 関東財務局長に提出
	第18期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出
	第18期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書	平成25年6月25日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書	平成26年4月3日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書	平成26年5月14日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第17期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成26年3月26日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月11日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月20日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年7月11日

ブロードメディア株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 一郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福士 直和	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第18期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブロードメディア株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成26年6月20日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。